

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法について、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法を採用しております
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
通常の販売目的で保有する棚卸資産については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。
これにより、当事業年度の損益への影響はございません。
- ③ 有形固定資産の減価償却方法は、建物については、平成10年4月以前に取得したものについては、定率法を採用、それ以降に取得したものについては、定額法を採用しております。そのほかにつきましては、定率法を採用しております。
また、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、主な耐用年数は、建物17年～38年、構築物10年～30年、機械装置は、8年～15年、車両関係は、3年～5年であります。
- ④ 無形固定資産(電話加入権を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は5年であります。
- ⑤ 貸倒引当金の計上方法については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、税法基準を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案して計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金の計上方法については、従業員の退職給付に備え、小規模会社等における簡便法に基づき必要給付額を計上しております。
- ⑦ リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑧ 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

① 有形固定資産の減価償却累計額	725,907 千円
② 支配株主に対する短期金銭債権	1,466,930 千円
売掛金	1,450,269 千円
未収入金	16,661 千円
支配株主に対する短期金銭債務	414,289 千円
買掛金	409,502 千円
未払金	4,787 千円

③ 債権流動化に伴う買戻限度額 144,651 千円

4. 損益計算書に関する注記

① 支配株主との取引高

売上高	15,038,893 千円
仕入高	3,134,039 千円

(注)記載金額について、千円未満を四捨五入にて表示しております

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 486千株

② 配当に関する事項

(1)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	平成23年6月24日
株 式 の 種 類	普通株式
配 当 の 原 資	利益剰余金
配 当 金 の 総 額	149,362千円
1株当たり配当額	307円33銭
基 準 日	平成23年3月31日
効 力 発 生 日	平成23年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力が翌事業年度となるもの

決 議	平成24年6月27日
株 式 の 種 類	普通株式
配 当 の 原 資	利益剰余金
配 当 金 の 総 額	196,285千円
1株当たり配当額	403円88銭
基 準 日	平成24年3月31日
効 力 発 生 日	平成24年6月28日

6. 税効果関係に関する注記

(繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳)

繰延税金資産	
退職給付引当金	182,551 千円
未払賞与	52,815 千円
貸倒引当金	20,412 千円
その他	16,752 千円
繰延税金資産 小計	272,530 千円
評価性引当額	△ 0 千円
繰延税金資産合計	272,530 千円

(注)記載金額について、千円未満を四捨五入にて表示しております

7. 退職給付関係に関する注記

(退職給付制度の概要)

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金と確定給付型年金制度を採用しております。

(退職給付費用に関する事項)

勤務費用および年金資産拠出金	80,081 千円
退職給付費用	<u>80,081 千円</u>

(注)記載金額について、千円未満を四捨五入にて表示しております

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	3,237円29銭
② 1株当たり純利益額	403円88銭